

# 調 査 票

番 号	1	所管府省名	内閣府
-----	---	-------	-----

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人国立公文書館 ( <a href="http://www.archives.go.jp">http://www.archives.go.jp</a> )	特定・非特定 の別	特定
---------------------	---	--------------	----

## 1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	国立公文書館	40人	2人
	プロパー職員数	9人	2人
	所管官庁からの出向者数	29人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	2人	0人
	その他( )	0人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人国立公文書館	40人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	9人	0人
	所管官庁からの出向者数	28人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	3人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
平成14年4月1日現在	同上	43人	1人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	8人	0人
	所管官庁からの出向者数	27人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	6人	0人
	移行後の採用者数	2人	0人
平成15年4月1日現在	同上	42人	1人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	8人	0人
	所管官庁からの出向者数	25人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	7人	0人
	移行後の採用者数	2人	0人
平成16年4月1日現在	同上	42人	1人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	7人	0人
	所管官庁からの出向者数	26人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	6人	0人
	移行後の採用者数	3人	0人
平成17年4月1日現在	同上	42人	1人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	7人	0人
	所管官庁からの出向者数	26人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	6人	0人
	移行後の採用者数	3人	0人
平成18年4月1日現在	同上	42人	1人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	7人	0人
	所管官庁からの出向者数	25人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	6人	0人
	移行後の採用者数	4人	0人
	その他(大学共同利用機関法人)	0人	1人

平成19年4月1日現在	同上	41人	2人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	7人	0人
	所管官庁からの出向者数	24人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	5人	0人
	移行後の採用者数	5人	1人
	その他(大学共同利用機関法人)	0人	1人
備考 印は、私立大学長または大学共同利用機関法人の長との兼業者			

## 2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	1人	0人
発足時(平成13年4月1日現在)	1人	3人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成14年4月1日現在	1人	3人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成15年4月1日現在	1人	3人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成16年4月1日現在	1人	3人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成17年4月1日現在	1人	3人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成18年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成19年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人

### 3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間 (平成12年度)	21,624千円
発足時(平成13年度:平成13年4月～14年3月)	38,659千円
平成14年度	39,005千円
平成15年度	38,077千円
平成16年度	37,925千円
平成17年度	33,901千円
平成18年度	42,011千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間(平成12年度)	館長	21,624千円
発足時(平成13年4月～14年3月)	館長	20,251千円
	理事(非常勤)	5,988千円
	監事(非常勤)	6,420千円
	監事(非常勤)	6,000千円
平成14年度	館長	20,729千円
	理事(非常勤)	5,944千円
	監事(非常勤)	6,376千円
	監事(非常勤)	5,956千円
平成15年度	館長	20,155千円
	理事(非常勤)	5,826千円
	監事(非常勤)	6,258千円
	監事(非常勤)	5,838千円
平成16年度	館長	20,129千円
	理事(非常勤)	5,784千円
	監事(非常勤)	6,216千円
	監事(非常勤)	5,796千円
平成17年度	館長	20,141千円
	理事(非常勤)	5,776千円
	監事(非常勤)	4,136千円
	監事(非常勤)	3,848千円
平成18年度	館長	20,310千円
	理事	13,733千円
	監事(非常勤)	4,128千円
	監事(非常勤)	3,840千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	館長	10,111千円
	理事	7,539千円
	監事(非常勤)	1,794千円
	監事(非常勤)	1,794千円

(注) 役員は、非常勤を含む

#### 4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
菊池光興		-	館長	平13.4.1	57歳
昭42年総理府入府 総務庁北方対策本部審議官、長官官房審議官、人事局長、官房長、総務事務次官 平13.1.5退職 平13.1.6総務省顧問(平13.3.31まで)					
-		-	-	-	-
高山正也	-	-	理事	平17.4.1	63歳
慶應義塾大学教授(平18.3.31まで)					
-		-	-	-	-
新村保子		-	監事(非常勤)	平19.4.1	62歳
昭42年経済企画庁入庁 経済企画庁国民生活局国民生活調査課長、国民生活政策課長、長官官房経済企画参事官、調査局審議官 平6.7.1退職 平6.8.1住友生命総合研究所主席研究員 平9.6.24同 常務取締役 主席研究員 平17.1.1新村総合法律事務所顧問					
新村総合法律事務所			顧問	非常勤	無給
田部井悦子	-	-	監事(非常勤)	平19.4.1	51歳
公認会計士					
田部井公認会計士事務所			公認会計士	常勤	有給

## 5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均 支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成13年 4月～14年3月)	64,032千円 (0千円)	常勤	21,344千円	常勤	31.0年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成14年度	65,946千円 (0千円)	常勤	32,973千円	常勤	32.0年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成15年度	18,449千円 (0千円)	常勤	18,449千円	常勤	39.0年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成16年度	0千円 (0千円)	常勤	0千円	常勤	-
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成17年度	0千円 (0千円)	常勤	0千円	常勤	-
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成18年度	0千円 (0千円)	常勤	0千円	常勤	-
		非常勤	0千円	非常勤	-

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成13年 4月～14年3月)	-	-	-
平成14年度	-	-	-
平成15年度	-	-	-
平成16年度	-	-	-
平成17年度	-	-	-
平成18年度	-	-	-

## 6 独立行政法人評価委員

(別紙により各府省において作成)

### 13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成13年4月～14年3月)	0人	-	-	-	-	-	-	-	-
平成14年度	0人	-	-	-	-	-	-	-	-
平成15年度	0人	-	-	-	-	-	-	-	-
平成16年度	0人	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年度	0人	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年度	0人	-	-	-	-	-	-	-	-
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	0人	-	-	-	-	-	-	-	-
備考: 国からの出向の戻りについては、次のとおり。 発足時(13年4月～14年3月):5人、平成14年度:12人、平成15年度:9人、平成16年度:12人、平成17年度:11人、平成18年度:12人、平成19年度(4月～9月までの6カ月分):9人									

### 14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年度～平成16年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
・歴史公文書等の受入れから一般の利用に供するまでの期間を現行のおおむね1年2か月から1年以内に短縮するとともに、これにより、当該作業に係る歴史公文書1冊当たりの経費を10パーセント削減する。 ・期末の管理部門の常勤職員数を期初の90パーセントとする。		
	達成状況	評価結果
発足時(平成13年4月～14年3月)	・公文書等の受入れから目録作成までの業務をつくば分館で一元的に行うなどの業務執行体制の見直しを行った	・業務の効率化・統一化を図ることができたことは評価できる
平成14年度	・14年度は13年度の約9倍に達する多量の歴史公文書等を処理したにもかかわらず、1冊当たりの処理期間、処理経費ともに大幅に削減した	・歴史公文書等の種類等により、目録作成業務の難易度が大きく異なることが処理期間等に大きな影響を与えることが判明したため、これらの事項を考慮して中期目標の達成に当たる必要がある
平成15年度	・歴史公文書等の受入れから一般の利用に供するまでの期間は、いずれも1年以内で処理し、経費についても10%以上の削減を図った	・1年以内の処理及び10%以上の削減を図ったことは評価できる
平成16年度	・人員配置の的確な見直しを行い、管理部門の常勤職員を1名削減した ・受け入れた歴史公文書等については、すべて一般の利用に供するとともに、1冊当たりの処理経費についても13年度経費に比べ10%以上削減した ・16年度末現在、所蔵するすべての歴史公文書等の目録を公開し、一般の利用に供した	・管理部門の常勤職員数を期初の90%とする中期計画を達成したことは評価できる ・歴史公文書等の受入れについては、前3年度の処理状況を踏まえた適正な民間委託の推進、業務執行体制の見直しなどきめ細かな業務運営に努め、それをより確実なものとしている

計画期間	第2期 平成17年度 ~ 平成21年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<p>・経費総額について、中期目標の最終年度(平成21年度)に前期中期目標の最終年度(平成16年度)に対して7%以上削減する。</p> <p>・目録データ入力業務、システムの保守、設備の維持管理などの外部委託、賃貸、保守・修繕に係る経費について、業務の電子化の推進、一般競争入札の拡大などにより、中期目標期間中、毎事業年度において、対前年度2%以上の削減を図る。</p> <p>・平成18年度以降5年間で平成17年度末に対して5%以上の人員削減を行うこととし、今中期目標期間中に常勤職員1名の削減を行うとともに、役職員の給与に関し、国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しに取り組む。</p>		
	達成状況	評価結果
平成17年度	・既定経費の決算で16年度に対して4.1%の削減、外部委託等の経費は16年度に対して7.1%削減した。	・年度で2%以上の削減を図ることとした目標を達成したことは評価できる。
平成18年度	・既定経費の決算で17年度に対して5.7%の削減、外部委託等の経費は17年度に対して8.1%削減した。	・一般競争入札の拡大等により、年度で2%以上の削減を図ることとした目標は達成した。

### 15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

第1期中期計画期間における実績は以下のとおり

・独立行政法人移行後、いち早く業務執行体制を整え、効率化に向けて館内の業務を全体的に見直し、独立行政法人移行時に館が保有している歴史公文書等のうち一般の利用に供されていなかったものについて、公開・非公開の概定区分を集中的に行い、平成14年度当初から公開することを可能とするなど、一部業務は中期目標期間前半に目標を達成、業務全般についても順調に中期目標を達成した。

・政府が進めるe-Japan戦略に呼応すべく「デジタルアーカイブ・システム」の構築に努め、平成17年4月の運用開始時に歴史公文書等のデジタル画像約182万コマ、重要文化財の国絵図等の大判資料や公文附属の図等の高精細画像223点(346画像)の画像閲覧を可能としたことなどは中期目標を超えたもの。

・独立行政法人移行後に開設されたアジア歴史資料センターにおいては、公開画像数が累計1,000万コマを超えるなど、着実にデータベースの構築が進められた。デジタル展示によるインターネット特別展の開催、社会科教員対象セミナーの実施、国内外での様々な機会を利用しての説明会やデモンストレーションの実施、積極的な広報の展開等により、平成16年度までの累計でアジア歴史資料センターホームページへのアクセス件数が123万件を突破するなど、利用者の要求にも十分に対応した世界でも評価の高い先導的デジタル・アーカイブズとして知られるまでになっている。

・我が国の公文書館制度の充実強化の一環として、海外の著名なアーキビスト2名(イアン・ウィルソン カナダ国立図書館公文書館長、スティーブ・スタッキー オーストラリア国立公文書館副館長)を招へいし、シンポジウム「未来に残す歴史的な文書・アーカイブズの充実に向けて」を開催した。この2名のアーキビストは、基調講演及びパネリストとして参加するとともに、当館が主催する公文書館の中核的な業務を担当するにふさわしい専門職員を育成することが目的の研修会「公文書館等専門職員養成課程」においても特別講義を行ったことは大変有意義だった。

・歴史公文書等を保存・利用することの意義及び所蔵する歴史公文書等について国民の理解を深めるために毎年開催している館所蔵資料の展示会については、春・秋の特別展における木・金曜の夜間開館や講演会、夏の特別企画展を新たに実施するなど、内容の充実と利用者サービスの向上に努めた。

### 17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
独立行政法人国立公文書館長	菊池 光興	平成13年4月	総務事務次官

### 18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人(前身の法人)での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
-	-	-	-	-

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該独立行政法人(前身の法人を含む)の場合は「独法」と、その他(民間企業、地方自治体等)の場合は「その他」と記載している。